山形銀行

調査月報

April
2019
No.575

4

CONTENTS

企業紹介
02 山形カシオ 株式会社

やまぎん企業景況サーベイ
06 業況判断BSIは大幅に低下し、5期連続の「悪化超」に

県内経済の動き
08 一部に弱さがみられるものの、総じてみれば横ばいとなっている

やまぎん情報開発研究所
Yamagata Bank

CASIO 山形カシオ株式会社

～　MADE IN JAPAN 品質を支えるものづくり　～

住　　所	山形県東根市大字東根甲5400−1	代 表 者	代表取締役社長　福士　卓
事業内容	時計、プロジェクター、プラスチック成形品、金型、ダイブトランシーバー、電卓等の製造	資 本 金	15億円
		従業員数	619名
創　　業	—	設　　立	1979年
T E L	0237-43-5111	U R L	https://www.yamagata-casio.co.jp/

カシオグループ国内唯一の生産拠点

現在、山形カシオ株式会社は、カシオグループの国内唯一の生産拠点であり、高価格帯モデルの腕時計を中心に、プロジェクターやハンディターミナル、ダイブトランシーバーなどを生産するほか、ETCの車載端末などのEMS（電子機器の受託生産）事業、精密金型・プラスチック成形部品事業なども展開している。

設立は1979（昭和54）年。従来の東京工場、甲府工場、八王子工場が手狭となっていたカシオ計算機株式会社が、人材確保や時計の組み立てを請け負う協力企業の有無、空港に近く、地理的に仙台市に近いといった観点から東根大森工業団地への進出を決め、翌1980（昭和55）年に操業を開始した。設立当初はA、B、C棟において主にカシオグループ製品の時計や電卓の生産を行っていたが、1982（昭和57）年にD棟を建設し、翌年より山形カシオの独自事業としてプラスチック射出成形・精密金型事業を開始した。プラスチック射出成形・精密金型事業を手がけるのは、カシオグループにおいては山形カシオのみである。1983（昭和58）年には資材棟としてE棟を建設。その後、1985（昭和60）年に現在の主力生産工場であるF棟を建設して、グループ外からの委託によるEMS事業を開始。さらに1991年には、ポケットベルやPHS、携帯電話などの通信機器、2003年にはデジタルカメラの生産も手がけるようになった。

生産品目の再編

大きな転機となったのは、2010年に携帯電話端末事業を他社と統合し、生産品目を縮小させた時である。ピーク時には850億円程度あった売上が210億円程度にまで減少した。しかしながら、生産効率の向上に努めた結果として海外拠点との生産コスト差が縮小してきたことや、これまでの生産技術の蓄積による高品質なものづくりが評価され、2012年には海外で生産していた、工場や倉庫等でデータ管理に用いられるハンディターミナルの生産を開始。同年に、電卓の生産等を行っていた甲府カシオ株式会社（山梨県）の事業を引き継いで山梨事業所を開設した。2014年には、海外で生産していたプロジェクターの生産も開始した。この結果、カシオグループ全体の国内生産比率は、2010年の10%から2016年には15%まで上昇している。

また、2013年には山形カシオの独自事業としてダイブトランシーバー「Logosease（ロゴシーズ）」の生産、販売を開始した。Logoseaseは、山形大学、東北芸術工科大学と連携して開発した製品で、骨伝導マイク、骨伝導スピーカーを内蔵しており、レギュレーター（呼吸器）をくわえたまま水中で会話ができる世界初の製品である。従業員の発案により動き出したプロジェクトで、開発に携わる従業員は皆ダイビング経験があり、使用者の目線で開発、改良に取

（左上）ハンディターミナル、（左下）プロジェクター、（右）ダイブトランシーバー「Logosease」。

り組んでいる。一般消費者だけではなく、全国の消防や自衛隊などでも活用されている。

高品質なものづくりの追求

山形カシオの主力製品は、高機能アナログ腕時計「OCEANUS（オシアナス）」や、「G－SHOCK」の高価格帯モデル、アウトドア向け腕時計「PRO TREK」などで、特に高い精度のものづくりが要求される。これに大きく貢献しているのが、「Premium Production Line（PPL）」と呼ばれる組み立てラインである。PPLではモジュール（時計内部の機械体）の組み立てや文字盤、針の取り付けなどを行うが、針の位置や高さの調整には特に高い技術が求められる。PPLで作業することができるのは、メダリストと呼ばれる社内の技能認定に合格した従業員で、それぞれマイスター、プラチナメダリスト、ゴールドメダリストとランク付けがなされ、最高ランクのマイスターになるには、技能検定に合格したうえで、最短でも７年の実務経験を積まなければならない。また、年１回の更新審査もあり、技能の品質維持がなされている。2019年２月現在で14名のメダリストが在籍しており、組み立て作業に従事している。

山形カシオで生産する高価格帯腕時計。左から「OCEANUS」（OCW-S3400-1AJF）、「G-SHOCK MR-G」、「PRO TREK MANASLU」。

Premium Production Line（PPL）。上から見ると、アルファベットの「G」の形になるように、ラインが配置されている。

また、山形カシオの時計作りを支える強みが、垂直統合型の生産システムである。精密金型の設計・製作およびプラスチック射出成形技術を有していることから、自社で金型を設計・製作して部品を生産し、組み立てまでを一貫して行うことができる。また、プラスチック成形品の表面に微細な加工を施し、塗装や華飾を行うことで、金属や革の質感を出すことができ、手がける製品のバリエーションも豊富である。これらの技術については、山形県工業技術センターや秋田県産業技術センターとも連携して研究開発を行っている。

さらなる生産の効率化・高品質化へ

2018年４月には、時計の生産ラインを集約し、新たに時計専用工場としてG棟を建設。従来は別々の棟で行っていた歯車やローターなどの基幹部品、ムーブメント（アナログ時計の針の動力部分）の生産から本体の組み立てまでを、一貫して行うことができるようになった。ムーブメントについては、山形カシオで組み立てる時計に使用するだけではなく、中国やタイなど海外の生産拠点にも供給している。生産ラインの床には免震パネルを敷いて災害時に備えるほか、高性能なクリーンルームでの作業により製品内部へのほこりの混入を防ぐなど、品質向上に向けた工夫がなされている。

また、さらなる生産の効率化を進めるべく、2018年８月にはＦ棟に腕時計の自動組み立てラインを設置した。普及価格帯のデジタル腕時計「A159WA」の生産ラインで、人の手で組み立てる従来の工程よりも生産効率が高まり、コストも２分の１に抑えられるという。１日８時間の稼働で、従来の工程と同様に月10万個を生産することが可能である。A159WAは海外で多く販売されている製品であり、中国やタイなど海外の生産拠点でも生産しているが、「特に中近東ではMade in Japan製品でなければ売

左から、自動組み立てライン、「A159WA」。

れないといった状況がある。国内で生産するために自動化によって海外拠点並みの生産コストを実現する必要があった」と福士卓代表取締役社長は自動化ライン設置のねらいを語る。現在は、モジュールの組み立てから時計本体の組み立てまでが自動化されているが、今後はバンドの取り付けや梱包の工程の自動化も進めていくという。

カシオグループのマザー工場

山形カシオが担う大きな役割の一つが、海外の生産拠点を束ねるマザー工場としての役割である。現在、カシオグループの主な海外生産拠点として、カシオタイ、中国のカシオ韶関、カシオ中山、カシオ東莞があるが、山形カシオはこれらの拠点を統括し、新製品の立ち上げや生産工程開発、管理などを一手に引き受けている。海外拠点においては、生産工程の自動化やIoT化などによる生産の効率化が進められており、中国では電子楽器の自動組み立てラインが稼働しているほか、タイでは、IoT化により設備の稼働状況を監視し、生産計画と実績の表示や、稼働が停止している場合、どのような不良があるかなどが可視化されており、高度な生産管理がなされているという。山形カシオはこうした生産効率化の取り組みを先導する立場にあり、自社においても同様の稼働状況監視システムを導入しているほか、タイの拠点における稼働状況の情報を収集する仕組みも構築している。今後は、マザー工場として他の海外拠点の稼働状況の把握や、設備の故障の予兆診断などもできるようにしていく計画である。

福士　卓　代表取締役社長

地域に根差す企業として

山形カシオでは、PPLなど時計の組み立てラインで活躍する女性が多いことなどもあって、仕事と育児の両立支援に力を入れている。通院休暇や有給休暇の分割取得回数の拡大など環境整備を進め、2006年度には女性の育児休暇取得率が80％以上となったことから、2007年には山形県の企業としては第１号となる「次世代育成支援認定マーク」を取得した。

また、地元・東根市で毎年開催される「果樹王国ひがしねさくらんぼマラソン大会」に特別協賛し、多くの従業員がランナーや運営ボランティアとして参加するほか、山形カシオで生産する腕時計を記念品として提供するなど、地域との関わりは深い。東根市のふるさと納税の返礼品として、高価格帯モデルの電卓も提供しており、地元の小中学生の工場見学やインターンシップの受け入れ等も広く行っている。

グループ全体の品質向上を支える

山形カシオの今後について、福士社長は「カシオグループとして、現在は、高価格帯モデルなど高い精度のものづくりが要求される製品は国内で、それ以外の製品は海外で生産するというようにすみわけを行っているが、海外の生産拠点で人件費等のコストが上昇してきたこともあり、グループ全体での生産の最適化を図っていく必要がある。山形カシオは、マザー工場としてどのようなものづくりをしていくかを考えなければならない」と語る。高品質なものづくりを追求する生産拠点としてだけではなく、カシオグループ全体の品質向上に責任をもつ立場として、山形カシオの果たす役割は今後ますます大きなものとなっていく。

2019年 2月

山形県

1日

萬国屋　古窯に経営権譲渡

老舗旅館の萬国屋（鶴岡市）が、古窯（上山市）に経営権を譲渡し、新たな経営体制をスタートさせた。旅館名や従業員の雇用は維持される。

7日

エヌ・デーソフトウェア　非上場化へ

東証２部上場のエヌ・デーソフトウェア（南陽市）は、経営陣による自社買収（MBO）を実施し、非上場化すると発表。今後の大規模投資による株主への影響等を回避する狙い。

12日

DMO「やまがたアルカディア観光局」設立

長井市、南陽市、白鷹町、飯豊町の２市２町を対象地域とするDMO組織「やまがたアルカディア観光局」の設立総会が開かれた。今年４月より運営を開始し、旅行商品開発などを手がける。

15日

「最上紅花」が日本農業遺産に認定

農林水産省は、紅花の生産や加工技術を伝承する山形県最上川流域の８市町を「日本農業遺産」に認定したと発表。全国では15地域が認定されており、県内では初の認定。

15日

酒田港　国際コンテナ貨物量　５年ぶりに減少

県の発表によると、酒田港の2018年のコンテナ貨物量が前年比10.7％減の２万5,321TEU（速報値）となり、紙おむつなどの輸出減で５年ぶりのマイナスに。

27日

雪若丸　食味ランキング特A

日本穀物検定協会の2018年産米食味ランキングにおいて、県産米新品種の「雪若丸」が「つや姫」とともに特Aを獲得した。昨年は参考品種として出品しており、正式評価は今回が初。

東　北

4日

東北　外国人延べ宿泊者数100万人泊突破

東北運輸局の発表によると、2018年１月から11月までの東北６県における外国人延べ宿泊者数は112万1,210人泊で、2007年の調査開始以降で初めて100万人泊を突破した。

13日

ウーバー　仙台でタクシー配車サービス開始

米ウーバー・テクノロジーズと仙台中央タクシー（仙台市）が、仙台市内でスマートフォンのアプリを利用したタクシー配車サービスを開始した。今春には青森市、郡山市でも開始予定。

15日

ダイユー・リックHD　バローHDとの統合承認

ダイユー・リックホールディングス（福島市）は、臨時株主総会でホームセンターバロー（岐阜県多治見市）を子会社化のうえ同HDの傘下に入り、今年４月アレンザHDと社名変更することを承認。

16日

三陸沿岸道　２区間開通

三陸沿岸道路の歌津IC～小泉海岸IC間（10.0㎞）と本吉津谷IC～大谷海岸IC間（4.0㎞）が開通。この開通により、仙台市と気仙沼市が直接高速道路で結ばれることとなった。

19日

東北小水力発電　低コストの発電システム開発

東北小水力発電（秋田市）は、豊田通商（名古屋市）と共同で、ハイブリッド車「プリウス」のモーターなどを再利用した低コストの発電システムを開発したと発表。2020年度に発売予定。

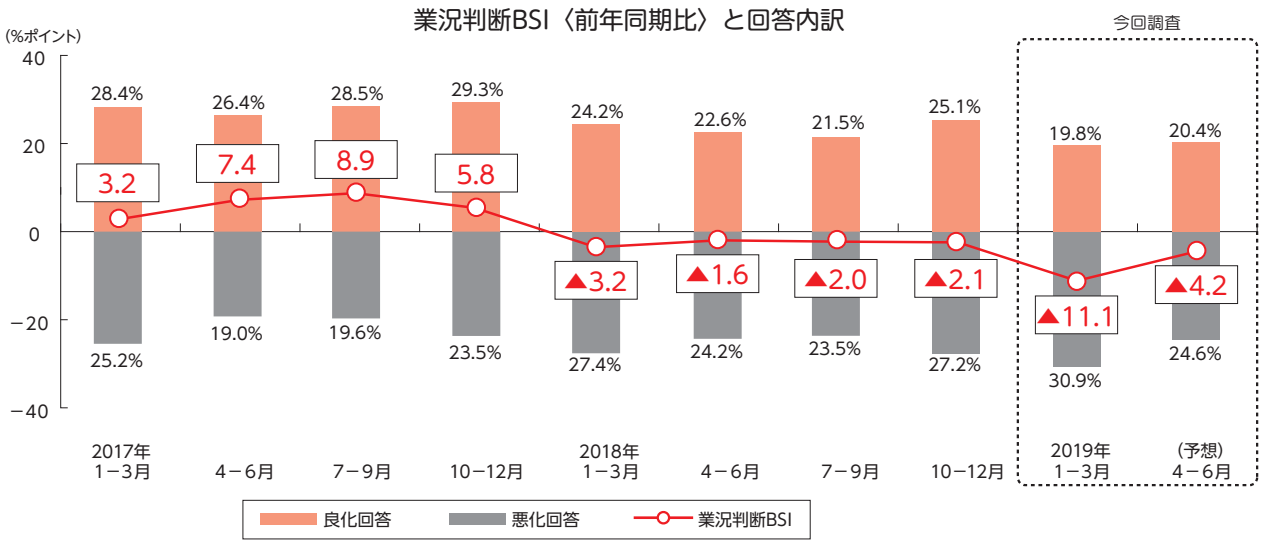
22日

福島県　オンラインショップを開設

福島県は、県産品を扱うオンラインショップ「FukushimaPrime（ふくしまプライム）」を「eBay（イーベイ）」と「ippin　mall（イッピンモール）」という2つのショッピングモールに開設した。

2019年１－３月調査の結果概要

～ 業況判断BSIは大幅に低下し、５期連続の「悪化超」に～



１．業況判断BSI〈前年同期比〉

業況判断BSI〈前年同期比〉〈前年（2018年１－３月）に比べ業況が「良化する」企業の割合－「悪化する」企業の割合〉は、前回調査（2018年10－12月）に比べ－9.0ポイントと３期連続で低下し、▲11.1となった。2013年１－３月（▲15.2）以来の低水準で、５期連続の「悪化超」となっており、県内企業の業況判断は悪化傾向を示している。内訳をみると、良化回答の割合は19.8％で、東日本大震災直後の2011年４－６月（19.5％）以来の低水準となるなど、特に低下が目立っている。なお、悪化回答の割合は30.9％で、2016年１－３月（33.2％）以来の高水準となっている。

こうしたなか、2019年４－６月の予想については、今回調査比＋6.9ポイントの▲4.2と、４期ぶりに上昇するものの、６期連続で「悪化超」の水準にとどまる見通しとなっている。悪化回答の割合が低下する一方、良化回答の割合は小幅ながら上昇する予想となっているが、引き続き低水準にとどまる見通しである。

２．業種別の動き

業況判断BSI〈前年同期比〉を業種別にみると、製造業は前回比－11.2ポイントの▲8.8で、３期連続で低下し、４期ぶりに「悪化超」に転じた。前回調査における予想（▲4.0）も下回った。

詳しくみると、前回比で低下したのは９業種中６業種で、特に一般機械や繊維・衣服、その他製造業の低下幅が大きくなった。一般機械は、半導体需要の減少や、中国経済の減速を背景にした設備投資の抑制などから、半導体製造装置関連を中心に受注が減少し、BSIは３期連続で低下し、2016年４－６月以来11期ぶりに「悪化超」となった。繊維・衣服は、アパレル向けを中心に売上高が伸び悩むなかで、原材料価格の高騰や人件費の増加などによるコスト増加もあって、６期連続の「悪化超」となった。その他製造業は、原材料価格の上昇により、印刷や紙製品などで業況が下押しされたほか、中国の需要減少により精密機器などの受注が減少し、２期ぶりに低下した。一方、木材・家具は住宅向け資材や家具などの受注が好調であり、BSIが２期ぶりに上昇したほか、食料品・飲料も価格改定効果などにより、BSIは「悪化超」の水準ながら２期ぶりに大幅な上昇に転じた。

非製造業は前回比－7.4ポイントの▲12.8で、３期ぶりに低下し、５期連続の「悪化超」となった。３期連続の上昇を見込んでいた前回調査の予想（▲2.2）からは大幅な下振れとなった。

詳しくみると、前回比で低下したのは６業種中４業種となった。前回大幅に上昇した旅館・

ホテル,飲食業は、宿泊者数や来店客数の減少から、BSIは再び低下し「悪化超」となった。卸売業は、前年の設備投資が好調だった反動や、農産物の不作等による仕入難、大手取引先からの受注減などもあって、幅広い取扱品目で売上高が減少する動きがみられ、BSIは３期ぶりに低下し、「悪化超」となった。建設業・不動産業は、暖冬による除雪作業の減少などもあって、BSIは6期連続で低下し、4期連続の「悪化超」となった。一方、運輸業は燃料価格が前年に比べて低下していることに加えて、旅客、貨物ともに輸送量が増加していることなどから売上高が増加し、BSIは２期連続で上昇した。小売業は、スーパー等は売上高の伸び悩みが続いているが、今年10月に予定されている消費増税を意識し、自動車販売が総じて底堅く推移したことなどから、BSIは「悪化超」の水準ではあるものの２期ぶりに上昇した。

こうしたなか、2019年４－６月の予想については、製造業は今回調査比－2.4ポイントの▲11.2と４期連続で低下し、２期連続で「悪化超」となる見通し。内訳をみると、９業種中５業種が低下する予想となっている。一方、非製造業は、今回調査比＋14.3ポイントの1.5と、２期ぶりに上昇し、６期ぶりに「良化超」となる見通し。内訳をみると、6業種すべてが上昇する予想となっており、特に建設業・不動産業、旅館・ホテル,飲食業の上昇幅が大きくなっている。

製造業の業況判断BSI〈前年同期比〉

業種＼時期	2018年 7−9月	10−12月	2019年 1−3月	前回比	(予想) 4−6月	今回比
製造業	4.1	2.4	▲8.8	−11.2	▲11.2	−2.4
食料品・飲料	▲10.0	▲31.5	▲2.3	+29.2	0.0	+2.3
繊維・衣服	▲35.7	▲20.0	▲50.0	−30.0	0.0	+50.0
木材・家具	41.7	15.4	33.3	+17.9	6.7	−26.6
窯業・土石	▲23.1	▲8.3	▲18.2	−9.9	▲9.1	+9.1
鉄鋼・金属	10.0	21.1	0.0	−21.1	▲15.0	−15.0
電気機械	15.4	0.0	0.0	±0.0	▲12.5	−12.5
一般機械	18.0	13.4	▲20.4	−33.8	▲31.8	−11.4
輸送機械	15.4	14.3	7.1	−7.2	0.0	−7.1
その他製造業	▲3.3	20.0	▲21.9	−41.9	▲12.9	+9.0

非製造業の業況判断BSI〈前年同期比〉

業種＼時期	2018年 7−9月	10−12月	2019年 1−3月	前回比	(予想) 4−6月	今回比
非製造業	▲6.7	▲5.4	▲12.8	−7.4	1.5	+14.3
建設業・不動産業	▲3.5	▲9.7	▲14.1	−4.4	5.9	+20.0
運輸業	▲33.3	5.5	14.3	+8.8	21.5	+7.2
卸売業	▲4.0	2.8	▲22.4	−25.2	▲15.3	+7.1
小売業	▲12.3	▲18.7	▲2.3	+16.4	6.7	+9.0
旅館・ホテル,飲食業	▲9.1	16.6	▲14.3	−30.9	30.8	+45.1
サービス業・その他	▲1.9	▲6.4	▲12.9	−6.5	0.0	+12.9

業況判断BSI	50以上	15以上 50未満	▲15超 15未満	▲50超 ▲15以下	▲50以下
マーク					

【今回の調査概要】　対象期間　　2019年１－３月
回答社数　　489社／620社（回答率　78.9%）

「やまぎん企業景況サーベイ」は、企業の景況感を明らかにすることを目的に、山形県内に本社および事業所を有する企業を対象として四半期ごとに実施している調査です。調査票は、山形銀行の本支店（一部店舗を除く）を通じて配布・回収しております。

地区別の業況判断BSIや、売上高BSI、雇用判断BSI、設備投資実施率等も含めた調査結果の詳細は、４月上旬までに当行ホームページ「調査月報」コーナーに掲載します。

基調判断

前月からの変化 ➡

一部に弱さがみられるものの、総じてみれば横ばいとなっている。

企業の生産活動が、総じてみれば横ばいで推移するなか、雇用・所得環境の改善にやや一巡感が広がっていることなどをうけて、個人消費は足もと弱含みとなっている。こうしたなか、企業の景況感は、製造業、非製造業ともに悪化している。

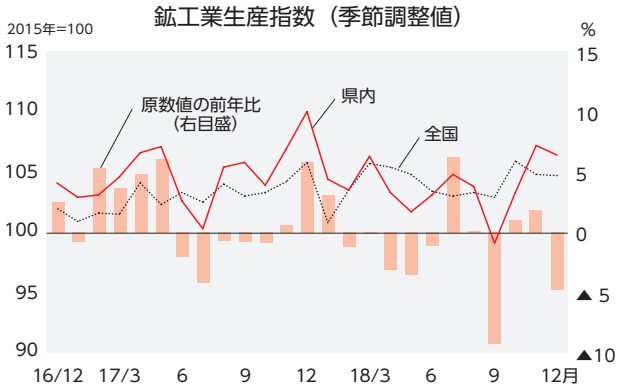
先行きについては、米中貿易摩擦等によって外需のけん引力が減速するなかで、国内外経済の先行き不透明感が強まり、おおむね横ばい圏内での動きが続く見通し。

生　産

前月からの変化 ⬆

総じてみれば横ばい

12月の鉱工業生産指数（2015年平均=100）は、前月比0.7%低下の106.4で、パソコンの生産減少などから情報通信機械を中心に低下し、3カ月ぶりのマイナス。原数値による前年比でも4.8%低下し、電子部品・デバイスや汎用・生産用・業務用機械などの低下により3カ月ぶりのマイナスとなっている。



資料：県統計企画課、経済産業省

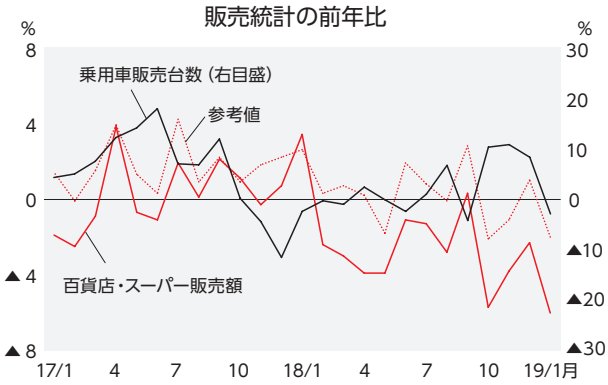
個人消費

前月からの変化 ⬇

弱含み

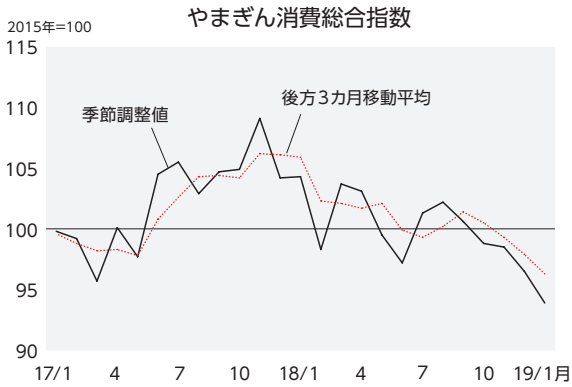
1月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は、前年比6.0%減で4カ月連続のマイナス。暖冬で季節商品の売れ行きが伸び悩んだほか、前年同月に百貨店の閉店セールがあった影響などもあって反動減が拡大した。

1月の乗用車販売台数（軽含む）は、前年比2.9%減で4カ月ぶりにマイナスに転じた。



※参考値は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの販売額合計。
資料：東北経済産業局、東北運輸局、全国軽自動車協会連合会

1月のやまぎん消費総合指数（2015年平均=100）は、前年比2.7%低下と5カ月連続のマイナスとなり、季節調整値（速報値）は93.9に低下した。前月に比べ住宅賃貸料が大きく低下したことなどが指数を下押ししているが、この影響を除いても低調な推移が続いている。



資料：当行作成

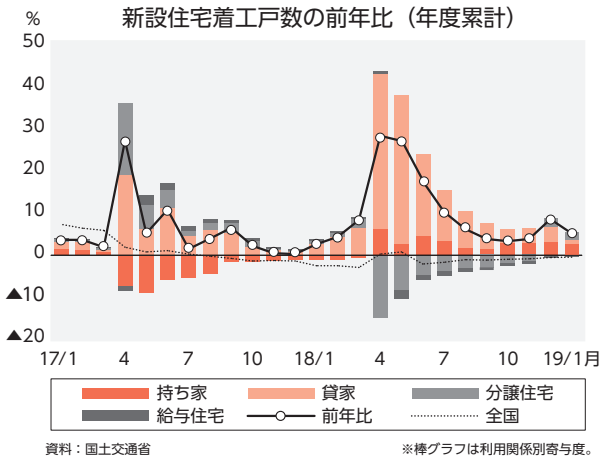
指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

住宅建設

前月からの変化

足もと減少

1月の新設住宅着工戸数は、分譲住宅は4カ月連続のプラスとなったが、持ち家、貸家がマイナスに転じ、全体では前年比37.7%減となった。なかでも貸家は37戸にとどまり、前年同月が高水準だったこともあって大幅な反動減となっている。2018年4月以降の年度累計では同5.1%増で、28カ月連続でプラスを維持している。



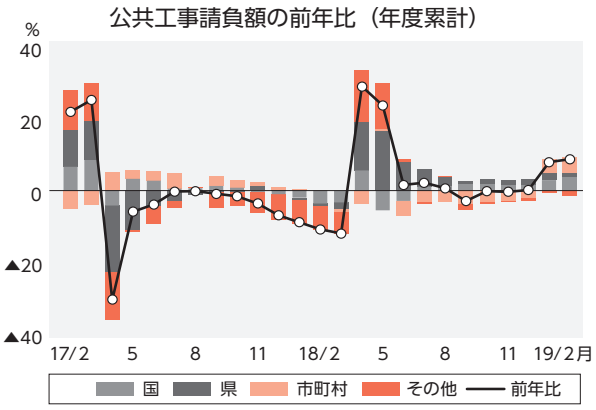
資料：国土交通省　※棒グラフは利用関係別寄与度。

公共工事

前月からの変化

増加している

2月の公共工事請負額は、前年比45.4%増となり、前年が低水準だった反動もあって、3カ月連続のプラス。県発注工事は前年を下回ったものの、国、独立行政法人等、市町村はいずれも前年を上回り、特に国、市町村の伸びが大きくなった。2018年4月以降の年度累計では同8.6%増で3カ月連続のプラス。



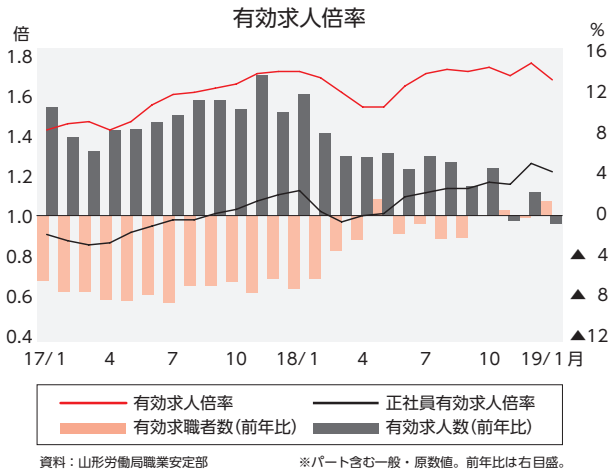
資料：東日本建設業保証㈱　※棒グラフは発注者別寄与度。

雇用情勢

前月からの変化

回復している

1月の有効求人倍率（パート含む一般・原数値）は、前年比0.04ポイント低下の1.65倍で、2018年6月以降8カ月連続で1.6倍台以上を維持。ただし、有効求人数が製造業を中心に増勢鈍化となる一方、有効求職者数は転職活動の活発化などから増加に転じた。正社員有効求人倍率は、同0.09ポイント上昇の1.21倍となった。



資料：山形労働局職業安定部　※パート含む一般・原数値。前年比は右目盛。

国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）　2019年2月

景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、持ち直している。設備投資は、増加している。輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに増加している。企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、着実に改善している。消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

	鉱工業生産指数（2015年=100）								やまぎん消費総合指数（2015年=100）		消費者物価指数（2015年=100、山形市）	
	総合	前年比	電子部品・デバイス	前年比	汎用・生産用・業務用機械	前年比	食料品	前年比	季調値	前月比		前年比
		%		%		%		%		%		%
2016年	103.8	3.8	103.7	3.7	108.3	8.3	100.1	0.1	105.0	5.0	99.6	▲ 0.4
2017年	105.2	1.3	106.9	3.1	104.4	▲ 3.6	103.1	3.0	102.3	▲ 2.6	100.4	0.8
2018年	104.1	▲ 1.0	103.7	▲ 3.0	107.3	2.8	102.4	▲ 0.7	100.4	▲ 1.9	101.3	0.9
2018年 1月	104.4	3.1	102.8	▲ 1.9	103.5	10.2	103.6	5.1	104.3	0.1	101.4	1.1
2	103.5	▲ 1.2	105.7	▲ 2.7	109.0	▲ 0.9	103.0	0.4	98.3	▲ 5.8	101.2	1.4
3	106.3	▲ 0.1	101.3	▲ 6.3	133.3	30.1	102.0	▲ 0.3	103.7	5.5	100.8	0.8
4	103.3	▲ 3.1	98.8	▲ 5.8	97.1	2.8	100.2	▲ 1.1	103.1	▲ 0.6	100.7	0.2
5	101.7	▲ 3.5	108.9	▲ 0.1	86.7	▲19.1	102.7	0.6	99.5	▲ 3.5	101.0	0.7
6	103.1	▲ 1.1	105.8	▲ 1.1	101.9	10.7	100.7	▲ 4.4	97.2	▲ 2.3	101.0	0.4
7	104.8	6.3	104.0	3.0	108.8	15.1	98.9	▲ 3.7	101.3	4.2	101.0	0.8
8	103.8	0.1	103.1	▲ 3.3	111.5	5.9	102.3	▲ 2.1	102.2	0.9	101.7	1.3
9	99.1	▲ 9.3	102.0	▲ 4.0	101.5	▲ 4.9	101.6	▲ 3.7	100.6	▲ 1.6	101.7	1.2
10	103.3	1.0	105.3	▲ 1.6	97.4	▲ 0.3	107.3	4.0	98.8	▲ 1.8	101.9	1.4
11	107.2	1.9	107.3	▲ 3.3	106.3	8.0	106.3	1.9	98.5	▲ 0.3	101.5	1.0
12	106.4	▲ 4.8	99.8	▲ 8.7	127.1	▲12.1	100.6	▲ 4.2	96.5	▲ 2.0	101.2	0.4
2019年 1月	–	–	–	–	–	–	–	–	93.9	▲ 2.7	101.4	0.1
資料出所	山形県統計企画課								当行作成		山形県統計企画課	

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計											
	百貨店・スーパー	前年比	コンビニエンスストア	前年比	ドラッグストア	前年比	ホームセンター	前年比	家電大型専門店	前年比	合計（参考値）	前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年	150,457	1.6	86,742	–	43,526	7.0	32,925	▲ 0.5	23,486	▲ 0.2	337,136	–
2017年	150,730	0.2	87,988	1.4	47,260	8.6	33,378	1.4	23,654	0.7	343,010	1.7
2018年	147,393	▲ 2.2	88,627	0.7	50,843	7.6	34,118	2.2	23,438	▲ 0.9	344,419	0.4
2018年 1月	12,995	3.4	6,824	0.8	4,216	9.8	2,424	▲ 4.8	2,266	▲ 1.0	28,725	2.6
2	10,921	▲ 2.4	6,340	0.8	3,906	7.5	1,795	3.6	1,561	▲ 2.5	24,523	0.3
3	12,327	▲ 3.0	7,233	1.1	3,866	9.4	2,416	10.7	2,167	▲ 3.5	28,009	0.7
4	11,930	▲ 3.9	7,157	0.7	4,235	11.2	3,332	4.3	1,623	▲ 5.1	28,277	0.2
5	12,195	▲ 3.9	7,451	▲ 1.8	4,121	6.3	3,421	▲ 2.4	1,551	▲ 3.2	28,739	▲ 1.8
6	11,861	▲ 1.1	7,478	1.5	4,396	8.6	2,862	3.2	1,736	6.4	28,333	1.9
7	12,439	▲ 1.3	8,275	0.9	4,563	9.4	2,980	1.6	2,529	▲ 3.5	30,786	0.8
8	13,042	▲ 2.8	8,210	0.9	4,597	5.8	2,956	1.0	1,941	▲ 1.4	30,746	▲ 0.1
9	11,709	0.3	7,536	2.9	4,283	5.9	2,545	4.9	1,873	9.1	27,946	2.8
10	11,743	▲ 5.7	7,331	▲ 2.5	4,168	6.2	2,792	2.6	1,745	▲ 1.5	27,779	▲ 2.1
11	11,421	▲ 3.8	7,050	1.2	4,213	5.8	2,973	▲ 3.0	1,792	▲ 4.4	27,449	▲ 1.1
12	14,811	▲ 2.3	7,742	2.3	4,279	5.5	3,622	7.4	2,654	1.2	33,108	1.0
2019年 1月	12,219	▲ 6.0	6,911	1.3	4,451	5.6	2,324	▲ 4.1	2,239	▲ 1.2	28,144	▲ 2.0
資料出所	経済産業省										当行作成	

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数								金融機関預貸金残高（銀行＋信金）			
	普通車	前年比	小型車	前年比	軽乗用車	前年比	合計	前年比	預金	前年比	貸出金	前年比
	台	%	台	%	台	%	台	%	億円	%	億円	%
2016年	11,650	15.1	14,741	▲ 0.3	15,560	▲ 7.1	40,569	▲ 2.6	47,983	0.9	26,548	2.8
2017年	12,041	3.4	15,618	5.9	16,760	7.7	44,419	9.5	48,244	0.5	27,119	2.2
2018年	12,929	7.4	15,473	▲ 0.9	16,819	0.4	45,221	1.8	48,221	0.3	26,911	0.3
2018年 1月	824	0.1	1,058	▲ 9.3	1,358	2.0	3,240	▲ 2.4	47,549	0.6	26,912	2.3
2	1,078	3.3	1,359	▲ 0.4	1,521	▲ 2.5	3,958	▲ 0.3	47,558	0.6	26,917	2.1
3	2,039	9.7	2,271	▲ 4.7	2,452	▲ 5.3	6,762	▲ 1.0	48,126	1.6	27,223	1.9
4	750	▲ 8.8	1,162	3.2	1,132	10.4	3,044	2.4	48,264	0.9	26,907	1.6
5	912	▲ 4.7	1,017	2.1	1,178	1.7	3,107	▲ 0.1	47,882	0.6	26,769	1.1
6	1,179	3.8	1,270	▲ 9.3	1,335	▲ 0.6	3,784	▲ 2.4	48,863	0.8	26,931	1.2
7	1,049	10.7	1,229	▲ 3.1	1,346	▲ 1.9	3,624	1.0	48,262	0.3	26,950	1.1
8	941	22.8	1,088	4.0	1,073	▲ 2.1	3,102	6.7	48,171	0.2	26,910	0.9
9	1,240	9.0	1,405	▲ 6.6	1,530	▲10.7	4,175	▲ 4.2	48,239	0.4	27,043	0.5
10	996	17.2	1,241	12.2	1,352	4.1	3,589	10.3	47,773	▲ 0.1	26,904	0.6
11	1,074	19.5	1,316	5.9	1,395	9.6	3,785	10.8	48,221	0.3	26,911	0.3
12	847	5.9	1,057	4.0	1,147	14.7	3,051	8.3	48,381	0.3	27,196	0.3
2019年 1月	833	1.1	1,071	1.2	1,241	▲ 8.6	3,145	▲ 2.9	–	–	–	–
資料出所	東北運輸局				(一財)全国軽自動車協会連合会		当行作成		日本銀行山形事務所			

※実質預金＋CD、末残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計（年度累計）		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	件	件	百万円	%
2015年度	5,414	16.7	2,991	13.5	1,787	19.9	636	23.7	56	▲12	17,847	▲ 1.4
2016年度	5,517	1.9	3,035	1.5	1,808	1.2	674	6.0	43	▲13	9,560	▲46.4
2017年度	5,968	8.2	3,005	▲ 1.0	2,152	19.0	811	20.3	43	0	4,178	▲56.3
2018年 2月	5,433	4.3	2,788	▲ 1.9	1,966	12.5	679	9.9	4	2	414	1.0
3	5,968	8.2	3,005	▲ 1.0	2,152	19.0	811	20.3	6	2	411	▲ 2.4
4	723	27.7	310	11.9	371	119.5	42	▲65.0	3	2	114	14.0
5	1,156	26.5	549	4.4	515	151.2	92	▲49.7	8	3	634	21.2
6	1,830	17.2	915	8.2	762	61.8	153	▲37.3	2	1	90	109.3
7	2,299	10.1	1,236	5.8	866	39.0	197	▲33.9	4	▲ 1	202	▲66.6
8	2,812	6.1	1,493	2.8	1,071	26.3	248	▲29.1	4	0	750	47.1
9	3,368	3.8	1,808	2.4	1,261	18.5	299	▲28.3	6	2	1,304	413.4
10	3,909	3.3	2,106	5.2	1,434	9.5	369	▲21.8	1	▲ 3	25	▲93.7
11	4,402	3.8	2,381	5.3	1,599	9.4	422	▲18.2	4	1	147	16.7
12	5,090	8.4	2,644	6.2	1,803	10.4	643	12.0	5	0	187	▲75.4
2019年 1月	5,313	5.1	2,772	5.5	1,840	2.1	701	12.5	2	1	1,987	5,577.1
2	–	–	–	–	–	–	–	–	4	0	1,926	365.2
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ㈱ 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積	
	合計（年度累計）		国		県		市町村		独立行政法人 他		非居住用（年度累計）	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	㎡	%
2015年度	138,434	▲26.8	28,925	▲32.6	33,985	▲44.9	53,300	▲13.1	22,222	▲ 4.6	420,520	▲11.7
2016年度	172,628	24.7	40,145	38.8	48,096	41.5	48,003	▲ 9.9	36,381	63.7	548,166	30.4
2017年度	152,663	▲11.6	34,578	▲13.9	45,219	▲ 6.0	46,208	▲ 3.7	26,655	▲26.7	484,817	▲11.6
2018年 2月	143,401	▲10.5	29,709	▲16.0	42,798	▲ 2.2	45,764	▲ 0.0	25,127	▲28.8	432,372	▲18.7
3	152,663	▲11.6	34,578	▲13.9	45,219	▲ 6.0	46,208	▲ 3.7	26,655	▲26.7	484,817	▲11.6
4	17,207	28.4	2,344	43.1	10,225	20.3	2,122	▲18.0	2,514	270.3	44,999	▲18.6
5	43,022	23.2	11,191	▲14.0	15,351	55.9	7,357	3.0	9,120	86.5	77,230	▲20.6
6	61,211	1.6	16,324	▲ 9.4	18,046	33.4	14,867	▲13.5	11,972	4.2	136,723	▲23.2
7	81,831	2.2	21,761	3.8	21,865	20.9	24,260	▲ 9.5	13,942	▲ 2.1	194,753	▲ 8.4
8	98,302	0.7	25,481	5.4	26,497	8.9	28,723	▲ 9.3	17,600	1.1	220,911	▲10.8
9	114,474	▲ 2.8	29,158	7.7	31,816	2.2	33,858	▲11.4	19,639	▲ 7.8	269,960	▲ 9.9
10	127,183	▲ 0.1	30,645	8.1	37,186	5.1	37,649	▲ 9.3	21,700	▲ 1.4	302,908	▲13.7
11	134,787	▲ 0.3	31,203	6.9	41,652	4.0	39,925	▲ 8.4	22,004	▲ 1.4	349,782	▲ 8.2
12	139,527	0.2	31,346	6.5	43,636	5.4	42,029	▲ 6.3	22,512	▲ 4.5	372,912	▲ 9.2
2019年 1月	151,430	7.8	33,560	13.6	44,530	6.7	50,503	11.6	22,835	▲ 4.4	406,540	▲ 3.1
2	155,751	8.6	35,385	19.1	44,825	4.7	52,239	14.1	23,298	▲ 7.3	–	–
資料出所	東日本建設業保証㈱ 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況（新規学卒除きパートタイムを含む・一般）								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		（2015年=100、5人以上事業所）			
	原数値	前年比		前年比		前年比		前年比	原数値	前年比		前年比
	倍	ポイント	人	%	件	%	倍	ポイント		%		%
2015年度(年)	1.21	▲0.01	23,811	▲ 5.5	19,600	▲ 4.8	0.70	0.08	100.0	1.6	100.0	▲ 0.6
2016年度(年)	1.35	0.14	24,915	4.6	18,449	▲ 5.9	0.82	0.12	100.3	0.3	99.2	▲ 0.8
2017年度(年)	1.59	0.24	27,303	9.6	17,192	▲ 6.8	1.00	0.18	100.8	0.5	100.3	1.1
2018年 1月	1.69	0.28	27,030	11.6	16,010	▲ 7.0	1.12	0.21	103.1	2.2	83.9	▲ 4.7
2	1.66	0.22	27,927	7.9	16,864	▲ 6.0	1.02	0.14	102.3	1.7	84.0	0.0
3	1.59	0.14	28,952	5.7	18,263	▲ 3.4	0.97	0.11	101.7	2.2	89.1	0.7
4	1.52	0.11	28,348	5.6	18,618	▲ 2.3	1.00	0.13	102.4	1.8	87.3	0.6
5	1.52	0.07	28,334	6.0	18,693	1.6	1.01	0.09	102.3	1.8	85.9	0.8
6	1.62	0.09	27,922	4.4	17,204	▲ 1.7	1.09	0.14	103.0	2.3	134.1	▲ 0.4
7	1.68	0.10	28,011	5.7	16,639	▲ 0.8	1.11	0.13	103.0	2.2	108.5	▲ 0.5
8	1.70	0.11	28,196	5.1	16,549	▲ 2.2	1.13	0.15	102.9	1.9	90.6	▲ 2.3
9	1.69	0.08	28,197	2.8	16,660	▲ 2.1	1.13	0.12	102.9	2.3	83.5	▲ 2.7
10	1.71	0.08	29,222	4.5	17,130	0.0	1.16	0.13	103.2	2.6	84.1	▲ 3.2
11	1.67	▲0.01	27,745	▲ 0.5	16,633	0.5	1.15	0.08	103.8	2.2	88.6	▲ 2.1
12	1.73	0.04	27,354	2.2	15,808	▲ 0.2	1.25	0.15	103.5	1.4	167.9	▲ 1.7
2019年 1月	1.65	▲0.04	26,814	▲ 0.8	16,230	1.4	1.21	0.09	–	–	–	–
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年

※現金給与総額

Yamagata Bank

山形銀行 調査月報 2019年４月号 No.575

発行日　2019年４月１日（毎月１日発行、１月は休刊）
発　行　やまぎん情報開発研究所（株式会社山形銀行 営業支援部）
〒990-8642 山形市七日町三丁目１番２号
TEL：023-623-1221
http://www.yamagatabank.co.jp

印　刷　株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
森林資源を使用しています

RICE INK ®